補助金等適正化チェックシート

補助金等の名称		長久手市接道緑化推進補助金			担当部課	建設部みどりの推進課			
基本情報	支出根拠	補助要綱	有 長久手市接道緑化推進補助金交付要綱						
		根拠法令等	有 長久手市緑の基本計画						
	総合計画	基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物-自然環境			会計区分	一般会計		
		政策	3-3 地球にやさしい持続可能な社会の構築			予算区分	7-4-5緑化推進費		
		施策	3-1-3 まちの緑の創出			中事業名	生垣設置補助金事業		
	補助制度開始年度	令和6年度	制度終了(予定)年度	(未定)年度		細節名称	補助金		
	交付先(団体名)又は対象者	市民			交付年数【※】	通算 1年			
	会員数【※】				年 月 日現在	会費【※】			
	他団体への交付【※】				制度の周知方法【※】	HP、チラシ、広報			
	ガイドラインの適用	適用(予定)	令和6年度						
		例外規定	無し						
	最新年度の補助内容	補助対象経費	消耗品・材料費、工事費						
		補助対象事業費の総額	718,000円		補助金額	359,000円		事業全体の補助率	50%
		特記事項	1件あたり上限15万円						
	目的	(市民生活の維持・向上に資するものか) 接道部の緑化の増加を図り、みどり豊かな、潤いのある市街地を形成する。							
内容	(団体向け補助の場合は補助対象となる活動内容について、個人向け補助の場合は制度概要について記入) 接道部から5メートル以内に樹木又は生垣を一定以上植栽した者に対して補助金の交付を行う。 対象となる経費の2分の1に相当する額または標準事業費の合計額のいずれか少ない方の額の2分の1以内								
補助金等の目的・内容・効果	事業費補助の実績(団体の主な活動の実績)※今年度は予定	R3年度実績(2021)	0件	R4年度実績(2022)	0件	R5年度実績(2023)	0件	R6年度予定(2024)	5件
	補助対象事業費						718,000円		
	補助金額						予算額	359,000円	
	財源	国及び県							
		市(一般財源)						359,000円	
その他									
補助金等の効果※今年度は予定									
今後の方向性・担当部署の自由意見	当補助金は住宅街における緑の推進を目的としている。市内での宅地開発は現在も進行しており、街並みの緑は減少傾向にあるため、宅地での緑化推進を図るこの事業は継続すべきと考える。								

【※】欄は、団体補助のみ

確認の視点		チェック	左記のチェック内容とした理由	
公益性	補助事業（事業の内容）が、市の施策（総合計画）と整合性が図られているか	○		
	効果が幅広く市民生活の維持・向上に不可欠なものか	○	接道部の緑化の増加を図り、みどり豊かな、潤いのある市街地を形成する。	
	市民ニーズは認められるか	○	接道緑化を設置することにより、街並み景観が向上するため、市民ニーズは認められる。	
有効性・妥当性	補助金額に見合った効果があがっているか	×	令和6年度より開始したため、効果は不明である。	
	社会情勢の変化により補助効果が薄れていないか	○		
	少額または申請件数の少ない補助金について継続していく必要があるか	○		
	直近3年間の成果（効果）状況が維持又は向上しているか	×		
	会計処理・実績報告が正確に行われているか【※】	—		
	補助対象経費	公金で補助することが妥当か	○	
		補助率や補助金額（補助対象経費や補助額の設定）は妥当か	○	
		経費の使途は明確か	○	
		基準を逸脱して補助していないか	○	
		運営費的な内容の補助により、補助対象が曖昧になっていないか【※】	—	
補助金額を超える繰越金の発生はないか【※】	—			
市の施策的課題の解決につながるものか	○			
社会情勢、他の自治体の取組状況を踏まえて実施が適切か	○			
補完性・公平性・透明性・他	市民や団体の自主的な行動支援に寄与するものか	○		
	委託や直接執行よりも補助金等による事業執行が適切か【※】	—		
	補助金を交付する目的が達成されたにもかかわらず、同一対象者に長期間にわたり補助金を支出していないか	○		
	補助対象者を限定するなど、交付先に偏りがないか（特権的な恩恵を与えていないか）	○		
	同様の活動を行っていれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか【※】	—		
	補助金の概要、要綱等がホームページなどに掲載されているか	○		
	事業の実施状況（実情）の確認、監査等が適切に実施されているか【※】	—		
補助事業に類似する事業がある場合に、統合の可能性を検討しているか	○			
総合評価	担当課の評価	評価理由、見直す場合はその内容		
	A	令和6年度よりニーズにあった要綱の改正を行い、運用を実施している。		

【※】欄は、団体補助のみ